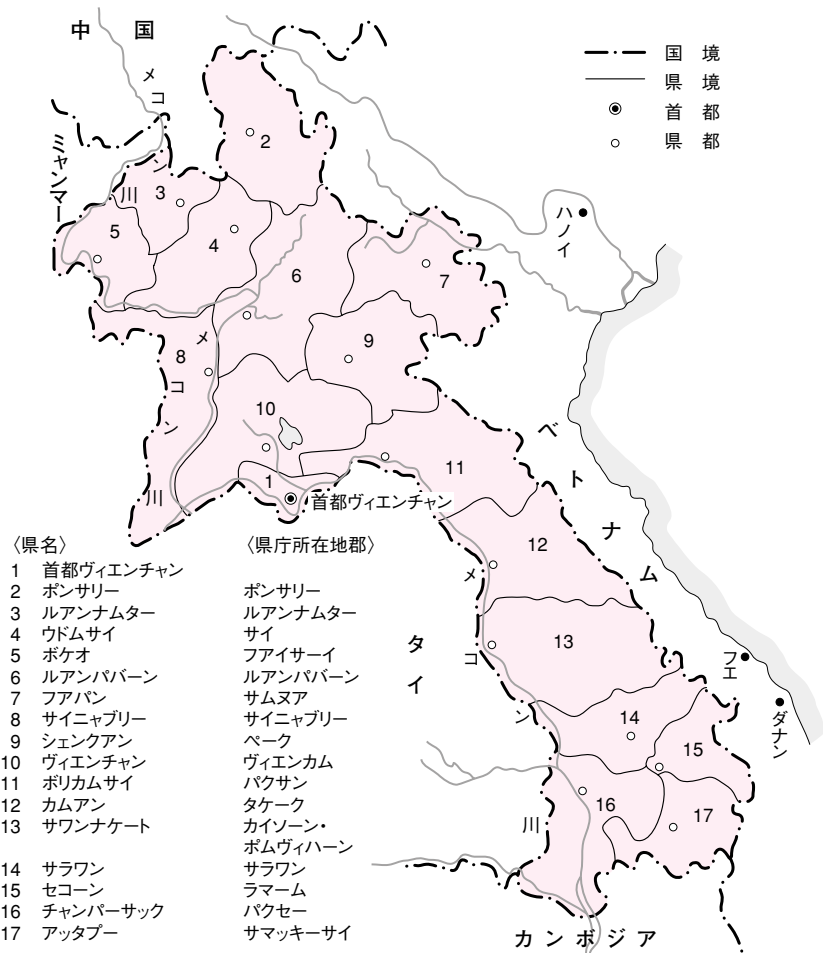


ラオス

ラオス人民民主共和国	宗教	仏教(上座部)
面積 23万6800km ²	政体	人民民主共和制
人口 587万3000人(2007年推計値)	元首	チュームマリー・サイニャソーン国家主席
首都 ヴィエンチャン(ピエンチャン)	通貨	キープ(1米ドル=8500キープ, 2007年末)
言語 ラオ語	会計年度	10月~9月



(出所) 国家地図局, *Phaen thii kaan pok kho'o'ng So'o'Po'o'Po'o'Laaw*, 2008にもとづき筆者作成。

転換期を迎えた経済開発

やま だ のり ひこ
山田 紀彦

概 況

2008年は国内政治に大きな動きはなかった。国会では法整備が進み、若干の人事異動が行われたにすぎない。経済では、2007/08年度 GDP 成長率は7.9%に達し、外国投資も天然資源やエネルギー分野を中心に順調に推移した。とくに、ベトナムからの大型投資案件が目立った。一方、鉱物資源やゴム価格の下落により、政府は天然資源に依存することの危険性を認識し始めた。また、経済成長が国民の収入向上に結びついていないこともあり、開発戦略の見直しが議論された。ただ、製造業の育成が遅れており、当面は天然資源に依存せざるをえないというジレンマを抱えている。外交では、例年どおりベトナムや中国との関係を強化した。また、インドとの関係を深めつつあり、今後の展開が注目される。

国内政治

第6期第5回～6回国会——政府政策に関する活発な議論を展開

7月7日から26日まで、第6期第5回国会が開催され、政府政策について活発な議論が行われた。注目は、開発戦略と予算不正使用問題に関する質疑である。国会では、経済は順調に成長し、1人当たり GDP は800ドルを超えたが、鉱物等を中心とした天然資源開発は、国民の収入向上に直接結びついていないと指摘された。また、高所得者と低所得者の格差が拡大していることも問題視され、政府に対し開発戦略の見直しを求める意見が出された。2008/09年度政府予算案については、国会が文化・社会面や貧困削減プロジェクトへの支出を増やすよう求めたため、当初の歳入8兆2560億^キ、歳出9兆9510億^キから、歳入8兆3400億^キ、歳出10兆260億^キに修正された。予算不正使用問題については、ブアシー国家会計監査機構長が、無許可の公共投資が実施され、不正使用が数十億^キに上ること

を明らかにした。また、国家検査委員会からは、汚職防止のための特別委員会の設置が提案された。その際、国家検査委員会は、検査員が幹部職員への検査を躊躇しているため、特別委員会の長には「権力者」を就けるべきと提案した。つまり、政治局レベルの指導者を委員長にすべきということである。これは、2005年に施行された反汚職法が機能しておらず、汚職問題が一向に解決していないことを示唆している。

第5回国会で可決された法案は、メディア法案、手工業法案、畜産・獣医法案の3新法と、裁判所判決執行法改正案、家族法改正案の2改正案である。メディア法は、マスメディアへの外国投資は認めないものの、いわゆる「西側」報道機関の支局設置を初めて認めた。これまでは、社会主義国の報道機関しか支局の設置を認められていなかった。家族法の改正は、近年の離婚率や国際結婚の増加等、社会の変化に対応した措置である。

11月24日から12月9日まで開催された第6期第6回国会では、民族の呼称と数に関する提案が可決された。国会発表によれば、ラオス国民は4つの語族(ラーオ・タイ、モーン・クメール、モン・ミエン、シナ・チベット)によって分類され、49民族によって構成されることとなった。これまで、68民族や47民族等さまざまな議論があったが、ようやく公定民族数が確定したことになる。ただ、民族数や民族呼称に関する問題が完全に解決したわけではなく、すでに実際の民族呼称と異なっているとの指摘もある。また、これまで使用されてきた居住地による民族の3大分類(低地に住む民族をラオ・ルム、山腹に住む民族をラオ・トゥン、高地や山頂に住む民族をラオ・スンと呼ぶ)を廃止するとしたが、この分類はすでに国民に定着しており、新しい呼称が浸透するかも疑問である。多民族国家ラオスでは、民族問題は宗教問題と並び、政府が最も神経を使う問題である。政府は、今後もこの問題について研究を続けるとしている。

第6回国会で可決された法案は、出版法案、植物保護法案の2新法、電力法改正案、鉱物資源法改正案、契約上・契約外の義務に関する法改正案、遺産相続法改正案の4改正案である。公共投資法案は、内容が不十分とし差し戻された。

また、8月に発生した洪水被害対策のため、政府は2008/09年度歳出計画の修正案を提出し、承認された。2007/08年度歳入計画の超過分6224億9700万^キを、2008/09年度歳出計画に追加し、歳出額を10兆6485億6000万^キに修正した。中央政府の洪水被害対策として、691のプロジェクトに2176億^キを充てているが、なかには、中央省庁建物修繕費等、洪水被害とは無関係のプロジェクトも含まれて

いる。これに対して、国民から批判の声が寄せられた。国会は2004年から、会期中に国民が直接意見を伝えられるよう電話回線を設置している。2008年に開催された2回の国会では、400件以上の電話があった。そのほとんどは、社会的公正や経済問題、また、外資による土地問題等、経済開発に関連する内容であった。国民の声は、経済発展の裏で多くの問題が生じていることを端的に示している。

近年の国会では、議員が政府政策を厳しく批判し、提案の修正や法案の差し戻しも頻繁に行われるようになった。また、電話を利用し、国民も国会に対し直接意見を寄せている。国会は国民の代表機関、かつ、立法機関としての役割を果たすようになってきている。ただ、国会が唯一の議会であるため、地方の小さな問題までも国会に持ち込まれることがある。そこで、県民の直接選挙によって選出される県議会設立案が浮上し、2010年以降の設立を目指し関係各機関で議論が開始された。県議会が設立された場合、県知事や県党執行委員会との関係を整理し、新たな地方行政制度を構築する必要がある。そうなれば、中央の党と国家の関係に影響を与えることは必至であり、今後の展開が注目される。

ヌーハック元国家主席死去

9月9日、ヌーハック元国家主席が死去した。享年98歳であった。ヌーハックは、故カイソーン党書記長とともに、党の創設に携わった革命第一世代に属する指導者である。建国後は主に経済を担当し、カイソーンの死後は国家主席に就任した。もともと保守派とみられ、市場経済化が党内議論に上った際には、改革を推進するカイソーンと対立したとの指摘もある。しかし、晩年は、貧困問題解決には市場経済化が必要との立場をとり、地方視察も積極的に行った。近年は、高齢のため政治から引退していたが、一定の影響力を保持していた。ヌーハックの死により、革命闘争をその始まりから体現した指導者が、またひとりいなくなったことになる。

人事異動

7月にポーサイカム・エネルギー・鉱業大臣が死去したのにもなって、人事異動が行われた。11月6日にソムバット首都ヴィエンチャン党執行委員会書記が都知事を兼任し、29日にシンラウォン元都知事が計画・投資大臣に就任した。ソムバット新知事は地方県知事の経験が長く、知事としての手腕は高い。一方、シンラウォン大臣の経済知識は未知数である。ただ、厳格な性格で知られており、国会でも取り上げられた公共投資問題解決への期待は高い。この異動にもなっ

て、12月、スリウォン元計画・投資大臣がエネルギー・鉱業大臣に就任した。スリウォンはもともと工業・商業大臣を長く経験しており、エネルギー・鉱業分野の知識がある。加熱する水力発電所建設や鉱物資源開発に対し、一定の歯止めをかけられるかどうか注目である。

経 済

2007/08年度の実績

2007/08年度のGDP成長率は、計画の8%に届かなかったものの7.9%となり、産業別成長率は農業3.1%、工業13.7%、サービス業9.9%であった。GDPに占める割合は、それぞれ29.5%、27.5%、38.3%となっている。1人当たりGDPは750万^キ（約835^{ドル}）で目標を103^{ドル}上回った。財政赤字は1兆7084億3000万^キ、無償・有償合わせて4億1300万^{ドル}の支援を得た。経済は順調に推移しているが、石油価格や食糧価格の上昇はラオス経済にも影響を及ぼし、5月のインフレ率は10.32%となった。政府の許可なく値上げを行うバス会社も現れ、市民生活にも影響が及んだ。政府は、2009年初頭には、最低労働賃金を29万^キ／月から50万^キ／月に引き上げることを検討している。収入向上と格差の問題は国会でも取り上げられており、政府は早急な対応を求められている。

外国直接投資状況

2008年1月から9月までの外国直接投資の総額は6億5900万^{ドル}であり、最大の投資国はベトナムで約1億8000万^{ドル}であった。次いでタイ、中国、韓国の順となっている。近年の投資慣行として、企業による援助や指導層への直訴が顕著になっている。たとえば、4月、中国雲南省企業ピュア・シティー・フォレストリー・インダストリー・アソシエーション(Pure City Forestry Industry Association)代表がチャンパーサック県を訪問し、県副知事に対し家具加工工場建設や松樹液蒸留工場建設、ゴム栽培とゴム加工工場建設への関心を伝えた。5月には、ベトナム・ザーライ省代表団が同県知事を訪問し、省内企業がゴム栽培投資に関心があるとし、便宜供与を打診した。7月には、ゴルフ場建設を行っている韓国企業ブーヨン社(Booyong Company)が、小学校建設費用約280万^{ドル}をラオス政府に提供し、12月、政府は同社に対しヴィエンチャン新国際空港建設に関する予備調査許可を公布した。8月には、G&Bグループを中心とする韓国企業

代表団が、鉱物資源投資を目的にボケオ県を訪問し、コンピュータ等を県に提供した。このような投資慣行が汚職につながることはいうまでもない。

天然資源への依存

投資環境の整備が進み、また、政府の積極的な推進策もあり、近年、多くの外国企業がラオスの天然資源開発に参入している。2008年は鉱物資源価格やゴム価格が下落し、政府も天然資源に依存することへの危機感を持ち始めたが、製造業の育成が遅れており、当面は天然資源に依存せざるをえないというジレンマを抱えている。そのため、政府は2008年も多くの事業を認可した。とくに、水力発電所建設に関しては、2008年だけで約20の事業について建設や調査認可権を公布した。その一方で、12月、世界同時不況の影響から、サイニャブリー県のホンサー火力発電所、ヴィエンチャン県のナムグム3、ナムギエップ1、カムアン県のナムトゥン1など、いくつかの発電所建設事業が一時中止に追い込まれたとの報道があった。

Pasason Socio-Economic 紙(2008年12月3日)によると、政府は2008年9月までに、193の鉱物資源プロジェクト(調査を含む)について認可を与えた。うち、73の外国企業が107事業を実施している。国別では、中国企業39、ベトナム企業16、タイ企業6、オーストラリア企業4となっており、残りはロシアや韓国企業等である。注目が集まるのは、ボーキサイト採掘とアルミニウム精錬事業である。9月、SLACO社(Sino Lao Aluminium Corporation Ltd)は、チャンパーサック県でボーキサイト採掘を行い、アツプー県にアルミニウム精錬工場を建設することでラオス政府と合意した。同社は、中国企業2社、タイ企業とラオス企業計4社の合弁であり、投資額は40億^{ドル}に上る。

農業では、ゴムへの投資が続いている。2008年も中国企業やベトナム企業による投資が相次いだ。一方で、価格の下落から、ゴムへの投資を見直す動きも始まった。11月、ラオスにとって最大の市場である中国で、ゴムの価格が2月の87万100^キ／kgから37万2900^キ／kgに下落したことから、ルアンナムター県がゴム栽培への投資を暫定的に中止したとの報道があった。在ラオス中国人ビジネス協会も、ゴムから果樹や米栽培への移行を考えているという。

上述のように、国会では、天然資源に依存した開発が、国民の収入向上に結びついていないと問題視された。2月の閣議に出席したチュームマリー国家主席・党書記長も、GDP成長率だけでなく、国民の収入が向上するような経済発展を目指すべきと発言している。「2020年の最貧困国脱却」という目標達成のため、マク

口経済指標至上主義で進められてきた経済開発を見直す時期に差し掛かっている。

新都市開発事業

10月、韓国とラオスの合弁企業が、ルアンパバーン県に新都市を建設することを明らかにした。面積は3000ヘクタール、総投資額は20億^{ドル}に上る。これは、ホテル、ゴルフ場、金融・証券市場等から成る近代都市構想であり、2007年に明らかになったヴィエンチャン新都市開発に続く、決して必要性が高いとはいえない開発事業である。2月、そのヴィエンチャン新都市開発事業について、政府が記者会見を開いた。これは、ヴィエンチャン都民の間で、同事業が5万人の中国人受け入れのための「チャイナタウン」ではないかと噂が広まったためである。政府は噂を公式に否定したが、事業そのもの、とくに建設予定地に対する都民の反発は強い。政府は、建設予定地であるタートルアン湿地帯への開発を当初の1600ヘクタールから縮小し、縮小部分は代替地に建設すると修正した。

対 外 関 係

経済的深まりをみせる対ベトナム関係

ベトナムとは、例年どおり指導層から大衆レベルまで頻繁な交流が行われた。1月、第30回ラオス・ベトナム協力委員会出席のため、グエン・シン・フン・ベトナム常任副首相が来訪した。会議では、2008年の協力について合意し、両国間の貿易総額を2010年に10億^{ドル}、2015年に20億^{ドル}、2020年に50億^{ドル}とする目標を設定した。11月、第5回カンボジア・ラオス・ベトナム(CLV)3カ国首脳会議出席のため、グエン・タン・ズン・ベトナム首相が来訪した。ラオスからは、2月にドゥアンチャイ副首相・国防大臣、9月にブントーン書記局・党組織委員会委員長等がベトナムを訪問した。両者の表敬訪問を受けたノン・ドゥック・マイン・ベトナム共産党書記長は、ラオスとの特別な関係と友好関係の促進を確約した。

2008年は、ベトナム企業による投資が目立った。ベトナム企業は、2008年最初の11カ月間で約4億5000万^{ドル}の投資を行った。4月、ベトナム機械設備総公司(LILAMA)が、サワンナケート県の水力発電所建設に関する予備調査を行うことで同県と合意した。6月、ホアン・アイン・ザーライ社(Hoang Anh Gia Lai: HAGL)が、第25回東南アジア競技会の選手村建設でラオス政府と合意した。支援額は1900万^{ドル} (無償400万^{ドル}、無利子融資1500万^{ドル})である。12月、ラオス政府

は同企業に対し鉱物資源探査権とアッタプー県でのゴム栽培用地1万ヘクタールの使用権を与えた。投資額は4000万^{ドル}である。9月、ベトナム化学総公司(ピナケム)の全額出資子会社であるベトラオ化学・岩塩社が、資本金3000万^{ドル}で設立された。12月には、ベトナム企業リンリンJFC電気工事社(Linh Linh JFC Electrical Construction Investment Joint Stock Company)、EVN国際ナショナル社(EVN International Joint Stock Company)とバックハ・インベストメント社(Bac Ha Investment Joint Stock Company)が、水力発電所建設に関する予備調査を行うことでそれぞれラオス政府と合意している。同月、ロン・タイン・ゴルフクラブ・アンド・レジデンシャル・エステイト(Long Thanh Golf Club and Residential Estate)が、首都ヴィエンチャンに10億^{ドル}でゴルフ場やホテル等を建設することでラオス政府と合意した。また、9月には、ラオス国家地図局とベトナム地図測量局が天然資源調査における協力で合意しており、今後、ベトナム企業がラオスの鉱物資源開発を優位に進める可能性が高まった。

安定する対中国関係

近年急速に深まった中国関係は、安定の域に達した。3月、中国を訪問したトーンシン国会議長は、温家宝中国総理と会談した際、ひとつの中国政策に対する支持を伝えた。同月、第3回大メコン圏(GMS)首脳会議出席のため温家宝総理が来訪し、ブアソン首相と会談した。両首相は、日々発展する両国の友好協力関係を高く評価した。また、ブアソン首相は、改革開放や中国共産主義建設の成功について賞賛の意を表し、トーンシン議長に続きひとつの中国政策について支持を表明した。中国は、ラオスに対し、無償融資と無利子融資をそれぞれ5000万元提供することで合意した。8月には、チュームマリー国家主席・党書記長が北京オリンピック開会式出席のため、中国を訪問した。中国からは、11月、張高麗中国共産党中央政治局員・天津市党書記が来訪した。同氏の表敬訪問を受けたチュームマリー国家主席・党書記長は、今回の訪問は「同じ理想を持つ」両党の協力関係の促進に寄与すると評価した。12月、賈慶林中国政治協商会議議長・中央政治局常務委員が来訪した。中国は、ルアンパバーン新国際空港建設支援や1億^{ドル}の特別融資等を行うことで合意した。賈慶林と会談したシーサワート国家建設戦線議長は、今回の訪問は、社会主義の「同じ理想を持つ」両国家・党の伝統的結束と協力の進展に寄与すると評価した。ラオスと中国が「同じ理想」を持つことで、結びつきを強めていることがわかる。

経済関係も順調に推移した。2008年、中国企業は最初の9カ月で約1億2000万ドルの投資を行った。1月に中国電子進出口総公司、12月に中国国際水電公司が、水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意している。12月、雲南省商工会議所が首都ヴィエンチャンに事務所を開設した。ラオスで活動する中国企業の約80%が雲南省の企業であり、今後も同省からの投資が期待される。

例年どおりの対タイ関係

2月、サマック・タイ首相が来訪した。ブアソーン首相との会談では、両国関係は発展段階にあり、今後も友好協力関係を促進させることで合意した。また、両首脳はタイに不法入国したモン族の帰還問題についても協議し、今後も問題解決に向け継続して協議を行うことで合意した。2008年には、モン族不法移民の帰還事業は9回行われ、約1700人がタイから帰還している。

経済協力関係は、タイ政府がパクセー国際空港の改修に3200万ドル、第25回東南アジア競技会開催支援に9000万ドル、小学校建設に200万ドルを提供することで合意した。貿易関係は、2008年最初の10カ月で、対タイ輸出が約5億5780万ドル、対タイ輸入が15億ドルとなっている。

関係構築が進む対インド関係

8月、チュームマリ国家主席・党書記長が、ラオスの国家主席として初めてインドを訪問した。インドはラオスに対し、人材育成、社会・文化、経済、貿易、投資分野での協力を約束した。とくに投資について、インド企業によるラオスへの投資を促すため、ラオスに進出した自国企業に対して輸入関税を免除するとした。ラオス側は、インド企業に対して便宜を図ることを約束した。11月、首都ヴィエンチャンにおいて、第1回インド貿易・技術展示会が開催された。ゴール在ラオス・インド大使によると、インドはラオスの経済成長に注目しており、とくに、鉱物資源採掘と水力発電所開発に興味を示しているという。一方、ラオスにとって、インドとの関係構築は、外国投資の拡大と経済協力の獲得という利点がある。今後の両国関係の進展が注目される。

2009年の課題

政府はこれまで、「2020年の最貧国脱却」という目標を達成するため、天然資源に依存した経済開発を行ってきた。これは、「ラオスには豊富な資源と土地が

ある」との数十年来の考えにもとづいている。このような考えから、製造業の育成が必要と認識しつつも、最終的には天然資源に依存してきたのである。ただ、価格の下落により、政府も天然資源に依存することの危険性を認識し始め、チュームマリー国家主席・党書記長も開発戦略の見直しについて言及した。当面は、鉱物資源を中心とした天然資源開発に依存せざるをえないが、これまでの開発戦略を見直す時期に差し掛かっている。とくに2009年は、第9回党大会(2011年開催予定)の準備が本格化する年である。開発戦略を見直す絶好の機会といえる。

政治では、県議会設立を含めた地方行政改革が課題である。現在議論されている県議会設立が実現すれば、県知事の地位や地方党组织との関係見直しが課題となる。そして、地方行政改革が、中央にどのような影響を及ぼすのかも注目される。また、第9回党大会を控え、主要幹部の人事異動が行われる可能性もある。

外交では、ベトナムと中国の間でバランスをどうとるかが引き続き課題である。これまでとくに問題は起きてないが、2008年にベトナム企業によるラオスへの投資が増大し、経済関係が深化したことは、ラオスと中国の関係が深まるなかで、ベトナムが巻き返しを図ったとも受け取れる。両国がお互いの動向とともに、ラオス政府の「態度」を注視していることは間違いない。

(地域研究センター)

1月3日▶計画・投資委員会、計画・投資省に改称。

5日▶ラオ航空、ルアンパバーン＝昆明路線の就航を発表。

6日▶第30回ラオス・ベトナム協力委員会、開催。グエン・シン・フン・ベトナム常任副首相が参加。

28日▶中国電子進出口総公司、ナムグム川下流の水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

2月11日▶政府、タートルアン湿地帯への新都市開発に関する記者会見開催。中国人移民受け入れのための「チャイナタウン」ではないと公式に否定。

14日▶トーンルン副首相・外務大臣、中国を訪問(～16日)。

17日▶ドゥアンチャイ副首相・国防大臣、ベトナムを訪問。ベトナム国防省との協力強化で合意。

20日▶月例閣僚会議、開催(～21日)。チュームマリ国家主席が参加し、国民の収入向上につながる開発が必要と訴える。

24日▶マレーシア企業パシフィカ・ストリームス・ディベロップメント社(Pacifica Streams Development Sdh Bhd)、サワン・セノー特別経済区サイトCを開発することでラオス政府と合意。

28日▶モン族不法移民11人がタイから帰還。

29日▶サマック・タイ首相、来訪(～3月1日)。

3月24日▶トーンシン国会議長、中国を訪問(～30日)。温家宝中国総理と会談した際、ひとつの中国政策について支持を表明。

29日▶温家宝総理、第3回大メコン圏(GMS)首脳会議出席のため来訪(～31日)。

4月2日▶タイ企業チャルーン・エネルギー

・アンド・ウォーター・アジア社(Charoen Energy and Water Asia Co., Ltd)、チャンパーサック県サナソムブーン郡の水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

▶ベトナム機械設備総公司(LILAMA)、セーバンヒアン川支流への水力発電所建設に関する予備調査を行うことでサワンナケート県と合意。

7日▶タイ企業ハイドロ・エンジニアリング社(Hydro Engineering Co., Ltd)、ヴィエンチャン県のナムリーク1水力発電所建設に関してラオス政府と合意。

9日▶中国雲南省企業ピュア・シティー・フォレストリー・インダストリー・アソシエーション(Pure City Forestry Industry Association)代表、チャンパーサック県を訪問。県副知事に対し同県で家具加工工場や松樹液蒸留工場建設、また、ゴム栽培とゴム加工工場建設への関心を伝える。

10日▶モン族不法移民67人がタイから帰還。

5月8日▶ラオス・ベトナム貿易センター(ノーンチャン・ショッピングモール)起工式、開催。総工費は1170万^{ドル}。

9日▶オーストラリア企業プーピア・マイニング社、ヴィエンチャン県サイソンプーン郡の銅精錬工場の操業を開始。

12日▶第8期党中央執行委員会第6回総会、開催(～17日)。石油価格や食糧価格の高騰による経済への影響等を討議。

21日▶チュームマリ国家主席、日本を訪問(～24日)。

30日▶モン族不法移民56人がタイから帰還。

6月2日▶ヴィエンチャン・バス協会、政府の許可を待たずにヴィエンチャン＝ルアンパバーンのバス運賃引き上げを発表。VIPバス

は11万5000^{ヘクタール}から13万5000^{ヘクタール}に、エアコンパスは11万^{ヘクタール}から12万^{ヘクタール}に引き上げられる(日付は *Vientiane Times* 紙掲載日)。

4日▶フアム・ザー・キエム・ベトナム副首相・外務大臣、来訪(～7日)。

6日▶5月末にベトナム・ザーライ省代表団がチャンパーサク県を訪問し、県知事と会談。その際、省内企業が同県で1万ヘクタールのゴム栽培投資に関心を示していると知事に伝える。知事は、1万ヘクタールの許可を出すことは難しいと回答(日付は *Pasason* 紙掲載日)。

18日▶ブアソン首相、韓国を訪問(～21日)。韓国企業17社と会談。

21日▶ベトナム企業ホアン・アイン・ザーライ社(*Hoang Anh Gia Lai*)、第25回東南アジア競技会選手村建設に1900万^{ドル}の融資を行うことでラオス政府と合意。

22日▶モン族不法移民837人がタイから帰還。

7月7日▶ラオス銀行、タイ証券取引所と協力に関する覚書を締結。

▶第6期第5回国会、開催(～26日)。メディア法、手工業法、畜産・獣医法、裁判所判決執行法改正案、家族法改正案を可決。

8日▶韓国企業ブーヨン社(*Booyong Company*)、小学校建設費用約280万^{ドル}をラオス政府に提供。

10日▶モン族不法移民391人がタイから帰還。

21日▶グエン・シン・フン・ベトナム常任副首相、サワンナケート県と南部諸県を訪問(～24日)。

24日▶ボーサイカム・エネルギー・鉱業大臣、死去。享年60歳。

8月3日▶日・ラオス投資協定、発効。

6日▶G&Bグループを中心とする韓国企

業代表団、鉱物資源投資を目的にボケオ県を訪問。コンピュータとプリンターそれぞれ20台を県に提供。

7日▶チュームマリ－国家主席、北京オリンピック開会式参加のため、中国を訪問。胡锦涛国家主席と会談。

12日▶ラオス・ベトナム投資家会議、首都ヴィエンチャンで開催。

27日▶チュームマリ－国家主席、インドを訪問(～30日)。

29日▶モン族不法移民119人がタイから帰還。

9月5日▶ベトナム化学総公司(ピナケム)の全額出資子会社、ベトラオ化学・岩塩社設立。

6日▶ベトナム外務省代表団、東西回廊視察のためサワンナケート県を訪問。

9日▶ヌーハック元国家主席、死去。享年98歳。

21日▶SLACO社(*Sino Lao Aluminium Corporation Ltd*)、ボーキサイト採掘と加工工場建設についてラオス政府と合意。投資額は40億^{ドル}。

22日▶ブントーン書記局・党組織委員会委員長、ベトナムを訪問。

23日▶国家地図局とベトナム地図測量局、天然資源調査や地図測量に関する協力で合意。

10月18日▶カムウアン首相府大臣・国家土地管理機構長、中国を訪問(～25日)。

20日▶ブンニャン国家副主席、第5回中国＝ASEAN EXPO 出席のため、中国を訪問(～25日)。

▶ラオス企業ニューセンチュリーグループと韓国企業KPL(*Korea Development Co., Ltd. in Laos*)、ルアンパバーン県チョームベット郡に3000ヘクタールの新都市を建設することで合意。投資総額は20億^{ドル}(日付は *Pathet Lao* 紙掲載日)。

21日▶カムプイ元政治局員，死去。享年78歳。

31日▶モン族不法移民33人がタイから帰還。

11月3日▶ソムチャイ・タイ首相，来訪。

4日▶首相，儉約と反浪費に関する首相指導命令第25号を公布し，公用車の使用方法や地方出張等における費用の節約を指示。

6日▶ソムバット首都ヴィエンチャン党執行委員会書記，新都知事に就任。

10日▶第8期党中央執行委員会第7回総会，開催（～15日）。文化・社会分野について集中的に討議。

13日▶張高麗中国共産党中央政治局員・天津市党書記，来訪（～15日）。

20日▶モン族不法移民103人がタイから帰還。

24日▶フン・セン・カンボジア首相，来訪（～25日）。

▶第6期第6回国会，開催（～12月9日）。民族呼称と数を承認し，出版法，植物保護法，電力法改正案，鉱物資源法改正案，契約上・契約外の義務に関する法改正案，遺産相続法改正案を可決。また，洪水被害対策のための予算修正案も可決。

26日▶第5回カンボジア・ラオス・ベトナム（CLV）3カ国首脳会議，首都ヴィエンチャンで開催。ベトナムからはズン首相，カンボジアからはフン・セン首相が参加。

29日▶シンラウォン元ヴィエンチャン都知事，計画・投資大臣に就任。

12月1日▶賈慶林中国政治協商会議議長・中央政治局常務委員，来訪（～2日）。

5日▶スリウォン元計画・投資大臣，エネルギー・鉱業大臣に就任。

▶韓国企業ブーヨン社(Booyong

Company)，ヴィエンチャン新国際空港建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

11日▶ベトナム企業ホアン・アイン・ザーライ社，ゴム栽培・加工工場建設でラオス政府と合意。

14日▶第1回インド貿易・技術展示会，首都ヴィエンチャンで開催。

22日▶モン族不法移民58人がタイから帰還。

24日▶雲南省商工会議所，ヴィエンチャン事務所を開設。ラオスで活動する雲南省企業234社のうち，74社が加盟（日付は *Vientiane Times* 紙掲載日）。

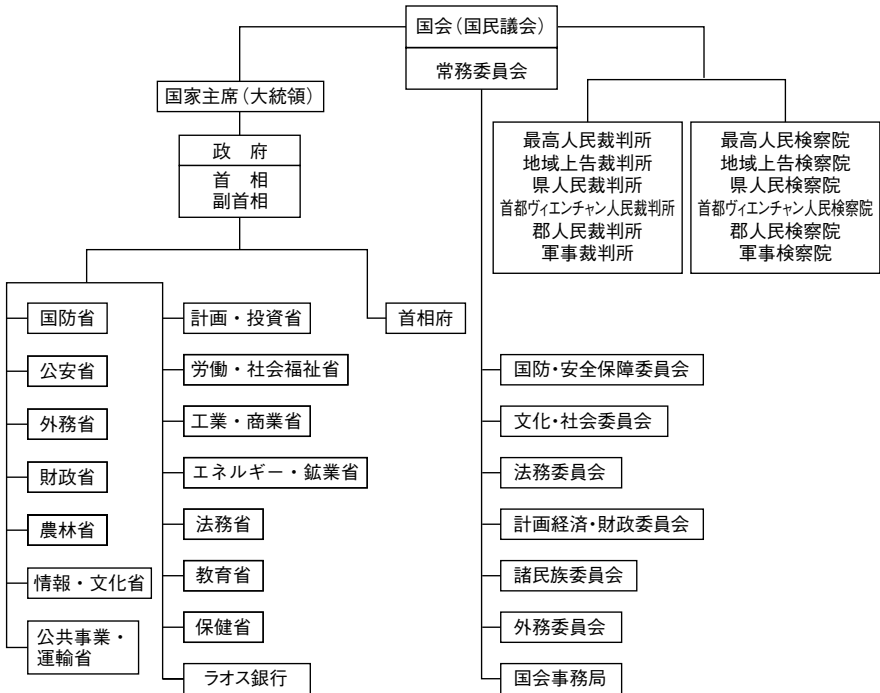
26日▶ベトナム企業ロン・タイン・ゴルフクラブ・アンド・レジデンシャル・エステイト(Long Thanh Golf Club and Residential Estate)，首都ヴィエンチャンにゴルフ場やホテル等を建設することでラオス政府と合意。投資額は10億^{ドル}。

30日▶中国国際水電公司，シェンクアン県第2ナムギエップ水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

▶ベトナム企業リンリン JFC 電気工事社(Linh Linh JFC Electrical Construction Investment Joint Stock Company)，フアパン県の3つの水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

▶ベトナム企業 EVN インターナショナル(EVN International Joint Stock Company)とバックハ・インベストメント(Bac Ha Investment Joint Stock Company)，フアパン県エート郡の水力発電所建設に関する予備調査を行うことでラオス政府と合意。

① 国家機構図(2008年12月末現在)



② 政府主要人名簿(2008年12月末現在)

国家主席(大統領) Choummaly Saynyasone
 国家副主席(副大統領) Bounnyang Vorachith
 国民議会(国会)議長

Thongsing Thammavong

内閣

首相 Bouasone Bouphavanh
 副首相 Asang Laoly
 副首相兼外相 Thongloun Sisoulith
 副首相兼国防相 Douangchay Pichit
 副首相(政府常任) Somsavat Lengsavad
 公安相 Thongban Sengaphone

労働・社会福祉相 Onchanh Thammavong*
 財政相 Somdy Duangdy
 情報・文化相 Mounkeo Olaboun
 法務相 Chaleun Yiapaohar
 計画・投資相 Sinlavong Khutphaythune
 保健相 Ponemek Dalalay
 教育相 Somkot Mangnomek
 工業・商業相 Nam Vinyaketh
 内閣官房大臣 Cheuang Sombounkhane
 エネルギー・鉱業相 Soulivong Daravong
 公共事業・運輸相 Sommath Pholsena
 農林相 Sitaheng Latsaphon
 国家主席府相 Soubanh Srithirath

首相府相 Bountiem Phitsamay
(科学・技術機構長)
Kham Ouane Boupha
(国家土地管理機構長)
Onneua Phommachanh
(国家農村開発・貧困削減委員会委員長)
Saisenglee Tengbliavue
(国家国营企業改革委員会委員長)
Somphong Mongkhonvilay
(国家観光機構長)
Bounpheng Mounphosay*
(行政・公務員管理庁長官)
Bouasy Lovansay
(国家会計監査機構長)
Khempheng Pholsena*
(水資源・環境機構長)
Phouthong Seng-arkhom
(国家スポーツ委員会委員長)
Duangsavath Souphanouvong
(政府・国会調整担当)
Khamlouat Sitlakone
(国家郵便・通信機構長)
ラオス銀行総裁 Phouphet Khamphounvong

③ ラオス人民革命党政治局員

Choummaly Saynyasone
(党書記長, 国家主席)
Samane Vinyaketh
(政治思想・理論・文化業務担当)
Thongsing Thammavong (国会議長)
Bounnyang Vorachit (国家副主席)
Sisavath Keobounphanh (国家建設戦線議長)
Asang Laoly (副首相)
Bouasone Bouphavanh (首相)
Thongloun Sisoulith (副首相兼外相)
Douangchay Phichit (副首相兼国防相)
Somsavat Lengsavad (副首相、政府常任)

Pany Yathotou* (国会副議長)

④ 国民議会(国会)

議長 Thongsing Thammavong
副議長 Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
常務委員会 Thongsing Thammavong
Pany Yathotou*
Saysomphone Phomvihane
Kenyoun Nhotsayviboun
Khamsing Saynyakone
Duangdy Outhachak
Thongphonh Chanthalanonh*
Khamveo Sikhotchounlamany
Thongteun Sayasene
国会分科委員会委員長：
外務 Saysomphone Phomvihane
諸民族 Thongphonh Chanthalanonh*
計画経済・財政 Khamsing Saynyakone
文化・社会 Duangdy Outhachak
国防・安全保障
Khamveo Sikhotchounlamany
法務 Kenyoun Nhotsayviboun
国会事務局 Thongteun Sayasene

⑤ 司法機構

最高人民裁判所長官 Khammy Saynyavong
最高人民検察院院長
Somphan Phengkhammy

(注) *は女性。

主要統計 ラオス 2008年

1 基礎統計

	2003	2004	2005	2006	2007
人口(年央, 1,000人)	5,679	5,836	5,621	5,748	5,873 ¹⁾
為替レート(1ドル=キープ)	10,467.0	10,376.5	10,743.0	10,210.4	9,346.0

(注) 1)推計値。

(出所) 人口については Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, Statistical Yearbook 2007*。為替レートは *International Financial Statistics*, 2008年12月号。

2 GDP 成長率と物価

(%)

	2003	2004	2005	2006	2007
実質 GDP 成長率	5.8	6.9	7.3	8.3	8.0
農 業	2.2	3.5	2.5	2.9	2.7
工 業	11.5	12.5	15.9	17.1	14.0
サ ー ビ ス	7.2	7.5	6.7	7.4	7.2
消費者物価上昇率	15.5	10.5	7.2	6.9	4.5

(出所) ADB, *Asian Development Outlook 2008*。

3 産業別国内総生産(実質:2002年価格)

(単位:100万キープ)

	2006	2007
農 業 ・ 林 業 ・ 水 産 業	7,181,915	7,627,132
農 業 ・ 林 業	6,320,047	6,739,673
農 業	5,578,121	5,741,783
林 業	741,926	997,890
水 産 業	861,868	887,459
工 業	5,550,943	5,909,246
鉱 業 ・ 採 石	1,898,310	1,839,861
製 造 業	1,955,918	2,231,361
電 気 ・ 水 道	971,425	932,471
建 設	725,290	905,553
貿 易 ・ サ ー ビ ス ・ 修 繕 業	7,236,073	8,036,774
卸 ・ 小 売 ・ 修 繕 業	4,283,223	4,809,531
ホ テ ル ・ レ ス ト ラ ン	178,211	224,533
運 輸 ・ 通 信 ・ 郵 政	888,996	1,001,416
金 融 サ ー ビ ス	13,167	-3,286
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	785,365	870,120
地 域 ・ 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	272,737	294,635
家 庭 内 雇 用	177,161	198,563
行 政 サ ー ビ ス	637,204	641,261
税 ・ 輸 入 関 税	1,295,448	1,371,252
国 内 総 生 産(GDP)	21,264,380	22,944,404

(注) ラオス計画・投資省統計局は2007年にベース価格と項目を変更したため、同局発表の2年分のみ掲載。

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistical Yearbook 2007*。

4 主要農作物生産高

(単位：1,000トン)

	2003	2004	2005	2006	2007
コムカシ	2,375.1	2,529.0	2,568.0	2,663.7	2,710.1
ウモコ	143.2	203.5	372.6	450.0	690.8
イモ	150.4	175.2	181.2	284.2	359.9
野菜・豆	662.7	670.5	744.5	662.6	734.4
大豆	7.8	4.7	11.1	12.0	10.5
大落花生	16.0	12.4	30.0	27.6	35.1
煙草	25.7	33.0	28.1	24.7	41.5
綿	1.8	2.2	2.0	2.4	2.7
さとうきび	308.4	223.3	196.1	217.0	323.9
コーヒ	22.2	23.1	25.0	25.3	33.2
茶	0.07	0.3	0.3	0.6	1.0

(出所) Committee for Planning and Investment, National Statistical Centre, *Statistics 1975-2005, Statistical Yearbook 2006, 2007.*

5 主要品目別貿易

① 輸出

(単位：ドル)

	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
木材と木製品	72,414,067	74,099,973	96,660,057	72,529,432	59,328,271
コーヒ	13,021,172	9,599,327	9,712,558	21,938,399 ¹⁾	15,428,333
その他の農産物	17,218,415	22,753,234	33,388,469	34,125,128 ¹⁾	44,862,792
その他の林産物	3,368,684	3,907,743	5,895,946	4,495,188	3,363,121
鉱物	67,435,528	128,353,401	485,632,486	545,830,904	774,239,181
工芸品	1,987,010	2,756,635	1,125,534	464,251	340,118
縫製品	99,134,385	107,582,471	126,169,176	132,186,664	255,011,287
電力	86,295,857	94,629,997	101,190,281	72,110,283	97,133,745
その他の	13,444,882	11,941,832	18,234,041	276,666,454	57,752,704

② 輸入

(単位：ドル)

	2003/2004	2004/2005	2005/2006	2006/2007	2007/2008
農業の中間財	10,677,703	10,804,229	19,416,749	15,926,397	18,296,797
食料	18,556,761	20,707,259	23,937,325	27,895,791	25,372,726
衣類, 日用品	15,931,224	21,113,915	26,096,365	22,173,767	18,832,235
電化製品および部品	3,887,532	7,404,860	9,787,220	4,798,594	10,807,730
建築材料	24,598,959	22,897,206	26,313,148	22,063,777	33,853,495
燃料	101,009,639	148,000,000	194,233,137	235,428,230	290,683,981
輸送機器および部品	35,800,000	20,107,079	32,702,867	44,879,586	132,264,940
電力	9,745,360	19,900,550	12,997,780	20,101,159	20,425,677
縫製の原料	83,272,883	72,228,949	98,652,169	62,682,650	152,145,784
非正規貿易	19,503,068	4,690,000	3,399,246	-	-
その他の	3,682,600	6,405,763	7,544,751	31,348,325	95,155,906
資本財	193,291,701	175,349,492	380,307,853	278,410,235	329,408,157

(注) 1) 2006/2007年度最初の9カ月の数値。

(出所) 工業・商業省(<http://www.moc.gov.la>)。

6 政府財政

(単位：10億キープ)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08 ¹⁾
歳入・贈与	3,104	3,886	4,962	6,015	6,331
経常収入	2,822	3,387	4,266	5,341	5,762
税収	2,337	2,803	3,641	4,721	4,970
税外収入	484	584	625	620	792
贈与	283	499	696	674	569
歳出	3,953	5,202	6,262	7,066	7,974
経常支出	1,838	2,517	3,124	3,526	4,565
資本支出・貸付	1,646	2,261	2,529	2,856	2,824
総合収支	-849	-1,316	-1,300	-1,051	-1,643
資金調達	849	1,316	1,300	1,051	1,643
国内(純)	-75	62	-369	-433	279
海外(純)	923	1,254	1,670	1,484	1,363
誤差/相違	232	78	261	98	0

(注) 1) 予算値。

(出所) IMF, *IMF Country Report No. 08/340, 2008.*

7 国際収支

(単位：100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007 ¹⁾
貿易収支	-368	-520	-586	-446	-911
輸出(fob)	418	536	684	1,143	1,203
輸入(cif)	-786	-1,056	-1,270	-1,589	-2,114
サービス(純)	99	132	158	153	256
所得収支(純)	-121	-97	-145	-218	-165
移転収支(純)	66	62	62	144	104
経常収支	-324	-423	-511	-368	-716
外国直接投資	9	315	247	335	710
・長期借入	101	89	125	130	149
商業銀行対外資産(純)	-20	-38	18	-74	-130
その他民間流入・誤差脱漏	252	76	139	77	190
資本収支	342	441	530	467	919
総合収支	18	19	19	100	203

(注) 1) 推計値。

(出所) 表6に同じ。